

令和3年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

対象パッケージ / 事業	担当部局 課室	決算額 (繰越額)		事業実績等	
			うち基金活用額		
産業振興パッケージ 合計 A ①～⑥ (66事業計)		5,882,743	5,311,466		
小計 ① (8事業計)		4,249,282	4,244,571		
1-1 企業集積 促進	1 みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部 産業立地推進課	4,202,450	4,202,450	立地した自動車関連産業・高度電子機械産業・食品関連産業企業等32件(新設・増設)に対し企業立地奨励金を交付した。
	2 名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部 産業立地推進課	9,923	9,912	自動車関連企業を中心とした企業訪問(193件)を実施し、県内への企業集積と地元企業の取引拡大を図った。
	3 工場立地基盤整備事業貸付金	経済商工観光部 産業立地推進課	0	0	工業用地の整備費用として市町村へ無利子で貸し付け、工業用地造成を促進するものであるが、令和3年度の貸出実績はなかった。
	4 高水質浄水施設整備支援事業	経済商工観光部 産業立地推進課	0	0	工業用水を使用する企業が行う高水質浄水施設整備を支援するものであるが、令和3年度の活用実績はなかった。
	5 工業団地整備補助事業	経済商工観光部 産業立地推進課	13,194	13,194	産業用地造成を促すため、産業用地造成に係る各種調査を行う市町村等に対して、補助金を交付した(2件)。
	6 情報通信関連企業立地促進奨励事業	経済商工観光部 新産業振興課	17,345	17,345	誘致活動の結果、新たに4社を立地奨励金指定事業所に指定した。うち3社が年度内に仙台市内に立地し、残り1社が翌年度5月に立地した。
	7 情報通信関連企業立地説明会開催事業	経済商工観光部 新産業振興課	0	0	コロナ禍に伴う業務見直しにより中止を余儀なくされたが、対面に代えてオンライン相談を積極的に提案するなど、対応を工夫した。また、前年度に作成した誘致促進用品(ダブルポケットフォルダ)を継続配布するとともに、県内投資環境をPRする「情報通信関連企業立地ガイド」をゼロ予算で新たに作成し、立地見込みのある企業に対し投資環境を広報した。
	8 企業立地型交通安全施設整備事業	警察本部 交通規制課	6,370	1,670	柴田町において、交通信号機1基を整備し、企業立地等による交通量の増加等に対応した物流の円滑化を図った。
小計 ② (12事業計)		1,018,812	459,022		
1-2 技術高度化 支援	9 産学連携プロジェクト推進事業	経済商工観光部 新産業振興課	1,980	1,980	宮城県に設置される次世代放射光施設の県内食産業への利用促進を目指し、放射光施設を利用した食品分野での商品開発や食材・商品のブランド化に関する調査を行う産学共同研究会を、県内学術機関に委託して実施した。(委託件数1件)
	10 素材先端技術活用推進事業	経済商工観光部 新産業振興課	728	728	本事業関連技術を扱うオンラインセミナーを開催(1回、現地+オンライン 74人・接続)し、地域企業への技術普及を図ったほか、大学や研究機関、地域企業との共同研究(6件)により、地域企業の課題解決と製品開発への支援を行った。
	11 富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部 新産業振興課	253,605	253,605	地域の中小企業が独自に保有することが困難なX線光電子分光装置ほか5機種を産業技術総合センターに設置することにより、技術支援機能の強化を図った。
	12 産業技術総合センターEMC総合試験棟整備事業	経済商工観光部 新産業振興課	586,205	28,903	電子機器等の電磁耐性試験を行うためのEMC総合試験棟について、令和4年4月の供用開始に向け、建築工事及び機器導入を行った。
	13 デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	13,078	12,712	三次元CADや3Dプリンターを高度に活用した製品開発を行うデジタルエンジニアを養成するため、産学官連携によるセミナー(2回 延べ172人参加)、研究会(3回 延べ106人参加)、研修(3コース 延べ19人参加)及び、地域企業が抱える個別課題について、デジタルエンジニアリングの手法を用いた解決支援を行った。
	14 高度電子機械産業集積促進事業(人材育成を除く)	経済商工観光部 新産業振興課	42,508	40,401	展示会への出展支援(4回)や川下企業への技術プレゼンの実施、今後成長が見込まれる「半導体・エネルギー」「医療・健康機器」「航空機」の各分野の特性に合わせたセミナー(10回)等を開催し、県内企業の取引拡大や新分野進出を図った。
	15 ものづくり基盤技術高度化支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	7,388	7,388	県内中小企業等が技術開発等を進める上で有効な国補助事業(戦略的基盤技術高度化・連携支援事業)を活用するためには、事業管理機関が必須であるが、県内の支援体制が十分ではないため、(公財)みやぎ産業振興機構の専門員を配置(4人)し、体制強化を図った。
	16 新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	63,074	63,074	高度電子機械産業分野や自動車産業分野等での新事業、新産業創出などを促進するための産学官連携による技術高度化等に必要技術製品開発(地域イノベーション創出型:補助採択4件、グループ開発型:補助採択3件)、川下企業への参入を目指し試作開発(成長分野参入支援型:補助採択6件)の費用の一部を助成し新事業の実用化・商品化を支援した。

対象パッケージ / 事業	担当部局 課室	決算額 (繰越額)		事業実績等	
			うち基金活用額		
17 放射光施設設置推進事業	経済商工観光部 新産業振興課	4,860	4,860	東北6県の産学官が連携した取組の推進と産業利用促進に向けた普及啓発のため、東北放射光施設推進協議会実務者会議を開催した。 リサーチコンプレックの形成に向けては、関係機関と連携し、今後の施策検討を行った。 県内企業の利用促進に向け、既存放射光施設(AichiSR)での放射光利用実地研修(あいちトライアルユース)を実施(参加経費補助3件)するとともに、具体的な活用事例などの成果報告会を開催(現地+オンライン 64人・接続)したほか、新たに放射光利用技術研究会を発足し、セミナー等を開催するなど、地元企業の利用促進及び普及啓発に取り組んだ。 さらに施設整備への県内企業の参入支援として、マッチング支援等を行った(紹介企業中4社のマッチング成立)。	
18 次世代素材活用推進事業	経済商工観光部 新産業振興課	7,608	7,608	セルロースナノファイバー(CNF)等の次世代素材の活用を推進するため、県内へのCNF普及と用途開発へ向けた取組を実施した。CNF普及に向けた取組としては、オンラインセミナーを2回(うち、1回は個別研究会を一般公開により開催。接続数111)開催した。また、用途開発へ向けた取組として、産業技術総合センターにおいて関連する研究を行うとともに、企業や学術機関との共同研究(6件)や企業の製品化に向けた個別課題の取組を支援した(6件)。	
19 地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	7,888	7,888	産業技術総合センターが主体となり、企業等との連携協力のもと、自動車関連・医療機器関連・高度電子機械産業等の分野に関連する2つの研究課題を実施し、地域企業に技術移転を図るなど、地域企業の競争力強化を支援した。	
20 自動車関連産業特別支援事業 (人材育成を除く)	経済商工観光部 自動車産業振興室	29,890	29,876	県単独技術商談会(プレゼン企業5社、参加者31人)、非常勤職員等による県内企業訪問並びに生産現場改善指導(集成型6回39社・個別型4社)、人材育成補助金交付(4社)、自動車関連産業セミナー(2回開催、92人参加)、新技術・新工法研究開発促進支援(支援テーマ4件)に加え、製品開発力強化支援事業における企業訪問やセミナー開催、部品分析委託、個別プロジェクト支援(8件)などを行い、県内企業の新規参入・取引拡大を支援した。また、自動車の電動化や自動化、新素材等に係る情報の収集・整理を行った。	
小計 ③ (12事業計)		215,613	211,766		
1-3 中小企業・ 小規模事業者 活性化	21 ものづくり産業起業家等育成支援 事業	経済商工観光部 新産業振興課	2,184	2,184	県内の中小企業者13社に対して、民間賃貸オフィス等に係る賃料を補助した。
	22 富県宮城資金等円滑化支援事業	経済商工観光部 商工金融課	885	885	富県宮城資金の新規融資実績(2件)と”伊達な旅”整備促進資金の新規融資実績(2件)に係る信用保証料軽減について、減収分を一部補助した。
	23 地域特産品等販路開拓等支援事業	経済商工観光部 商工金融課	3,967	3,967	地域資源を活用した特産品の開発等に取り組む4団体に対して開発等に要する経費の一部を補助した。
	24 ステージアップ支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	17,477	17,477	自社の課題解決や目標達成を目指すステージアップ支援事業認定企業4社に対し、設備導入や販路開拓に要する経費について補助金を交付した。
	25 水産加工業競争力強化支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	28,964	28,964	県内の水産加工業者の経営課題の解決を図るため、専門家派遣(26社73回)を実施するとともに、課題解決の実践的な活動を支援する伴走支援(4社)を実施した。また、生産性改善活動支援(16社)や企業グループによる経営研究等の支援(7グループ)により、生産効率の向上や人材育成を実施した。
	26 スタートアップ加速化支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	66,131	66,131	県内で創業等する事業者44者(新規21件、継続23件)に対してスタートアップ資金を補助した。
	27 みやぎ創業推進支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	9,033	9,033	創業情報提供(74回)、創業セミナーの開催(12回196人参加)、本県での創業に関する相談や個別の創業計画に係る相談への対応(90件)、市町村創業支援ネットワーク会議(2回)を実施した。本事業により県内で創業した事業者数5者。
	28 新事業創出支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	17,153	17,153	地域資源等を活用して新商品等の開発を行う12社に助成を行った。
	29 生産現場改善強化支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	34,630	34,630	県内のものづくり産業の生産現場における生産性改善を支援するため、専門家派遣(11社)を実施するとともに、生産性向上のための設備導入等支援(10社)、現場改善セミナーの開催(2回)を実施した。
	30 取引拡大チャレンジ支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	12,991	12,991	県内のものづくり中小企業等の取引拡大・確保を促進するため、みやぎ広域取引商談会(参加企業数219社)及び個別提案会(3回)を開催した。また、商談会への参加や受注後のアフターフォローのための費用を補助(45件)したほか、専門家による販売促進のための動画作成費用を補助(20件)した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、宮城・山形・福島合同商談会は中止となった。
31 事業承継支援体制強化事業	経済商工観光部 中小企業支援室	12,391	12,391	事業承継専門員2人を配置し、支援機関の訪問等を通じ、事業者の事業承継を支援した。事業承継診断件数4,151件。	

対象パッケージ / 事業	担当部局 課室	決算額 (繰越額)		事業実績等
			うち基金活用額	
32 小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済工商観光部 中小企業支援室	9,807	5,960	小規模事業者の持続的経営や経営革新の促進を図るため、商工会・商工会議所においてセミナーの開催(41回)や個別指導(275件)を実施し、経営計画等の策定(159件)を支援した。これらの支援により、販路開拓や生産性向上の取組を支援する小規模事業者持続化補助金の獲得に寄与した(43件)。
小計④(6事業計)		90,004	89,257	
33 高度産業人材育成センター運営事業	経済工商観光部 新産業振興課 自動車産業振興室	4,509	4,509	「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」(6講座(一部オンデマンド実施)、修了生96人)において研修を実施し、高度産業人材の養成を図った。また、みやぎ高度電子機械人材育成センター研修(全5日間)については、県内理工系大学・高専の学生を対象とした実践的な研修(全5日間)を開催した。(受講者37人、うち修了者35人)
34 IT人材採用・育成支援事業	経済工商観光部 新産業振興課	24,822	24,822	県内・隣県の学生等の県内IT企業等への就業を促進するために、就職活動前の学生等を対象に県内IT産業や企業の認知度向上を目的として、県内IT企業等が共同で教育機関等と連携して行う事業に対し、その費用の一部を補助した(1団体へ補助)。また、新卒者等未経験者向けと中核人材向けに地域IT技術者育成研修をそれぞれ委託により実施した(新卒者等未経験者向け参加者数13人、中核人材向け参加者数78人)
35 ものづくり人材育成確保対策事業	経済工商観光部 産業人材対策課	22,686	22,027	高校生向け工場見学会(15回、延べ608人)の開催、DVDや広報誌を作成配布するとともに、高校等延べ29校にキャリアカウンセラーを派遣し、製造業への就職拡大や早期離職防止に取り組んだ。
36 産業人材養成教員研修事業	教育庁 教職員課	181	181	最先端の技術・技能を有する大学や企業3団体に、延べ4人の工業等を担当する教諭、実習助手を派遣するとともに、企業から招聘型の研修には6人の教諭、実習助手が参加し、産業分野での最新技術を習得することで、教職員の指導力の向上を図った。
37 みやぎクラフトマン21事業	教育庁 高校教育課	3,403	3,403	工業系の高校12校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など79プログラムを行い、生徒のものづくり技術力の向上とものづくり産業に対する理解を深め、地域産業を支える人材の確保と育成を行った。
38 「地学地就」産業人材育成事業	教育庁 高校教育課	34,403	34,315	「地学地就」コーディネーターを就職希望者の多い高校26校に11人配置し、ミスマッチ防止の対策として、企業との情報交換により知り得た情報を積極的に生徒等に還元し、生徒と企業とのマッチングを図った。(357回)
小計⑤(7事業計)		68,162	68,162	
39 立地企業雇用確保支援対策事業	経済工商観光部 産業立地推進課	4,275	4,275	立地企業と合同による高校等への訪問を計39回行ったほか、立地企業10社を紹介する動画を作成し、県ホームページやYouTubeに掲載するとともに動画を収録したDVDを県内の高校107校へ配布することで周知を図った。
40 インターンシップ学生応援事業	経済工商観光部 産業人材対策課	121	121	インターンシップ事業に参加した学生延べ16人に対する交通費等を支給し、首都圏等の大学生の県内企業へのインターンシップ参加を支援した。
41 みやぎ学生×企業コミュ活事業	経済工商観光部 産業人材対策課	7,201	7,201	県内就職に目を向けてもらうため、業界研究セミナーに学生延べ42人、学生と企業の交流イベントに学生延べ75人が参加し、県内企業への興味・関心の向上につながった。
42 学生UIJターン支援事業	経済工商観光部 雇用対策課	10,065	10,065	県外に住む県外大学生等が、県内で就職活動を行うにあたりかかった交通費及び宿泊費の一部について、70件助成した。
43 宮城UIJターン助成金事業	経済工商観光部 雇用対策課	29,556	29,556	UIJターンによりプロフェッショナル人材を受け入れた県内中小企業等に対し18件の助成金を支給した。
44 外国人材マッチング支援事業	経済工商観光部 国際政策課	16,944	16,944	県内中小企業と外国人留学生等をマッチングするため、合同企業説明会、企業向けセミナー、留学生向けセミナー等を行い、外国人材37人が県内企業から内定を受け就職した。
45 産業振興型保育施設整備緊急加速化事業	保健福祉部 子育て社会推進課	0	0	交付対象となる案件がなかったもの。
小計⑥(21事業計)		240,871	238,689	
46 SDGs追求型地域産業振興事業	経済工商観光部 富岡宮城推進室	5,590	5,590	「働きがいも経済成長も」、「産業と技術革新の基盤をつくろう」などのSDGsの17の目標を達成するため、高校生向け企業説明会、企業紹介ガイドブックの作成等の地域産業の持続的な発展に対して寄与が期待される事業を実施した。
47 みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	経済工商観光部 新産業振興課	2,126	2,126	国及び県指定の伝統的工芸品の需要開拓事業等への補助として3事業者に対し支援した。また、(一財)伝統的工芸品産業振興協議会等が主催する展示会に出展し、販路拡大を支援した。
48 みやぎ優れMONO発信事業	経済工商観光部 新産業振興課	8,500	8,500	県内で生産された優れた工業製品の中から、技術、品質、安全安心など12項目の基準をクリアした8製品を第14回「みやぎ優れMONO」として認定し、各種の特典や支援を実施した。

対象パッケージ / 事業	担当部局 課室	決算額 (繰越額)		事業実績等
			うち基金活用額	
49 みやぎIT商品販売・導入促進事業	経済工商観光部 新産業振興課	13,145	13,145	優良なIT商品1社1商品をみやぎ認定IT商品に認定し、展示会出展などにより販路拡大等を支援した。また、地域産業が求めるIT商品の開発(2社2商品)及び改良(6社6商品)に対して補助を行った。
50 みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	経済工商観光部 新産業振興課	662	662	大学への技術者派遣を行う県内IT企業に対して補助金を交付し、新規業務獲得に向けて支援した。(2社3人)
51 AI・IoT産業創出・活用促進支援事業	経済工商観光部 新産業振興課	42,271	42,271	県内における先進的なAI・IoT関連ビジネスの創出を行う取組を支援するため、県内IT企業3社に対し、委託により事業を実施した。 また、各産業分野において、企業課題の整理、デジタル化プランの策定、改革を推進する社内人材の育成を支援し、県内産業におけるデジタル化・DXを推進するため、委託により事業を実施し、18社35人の参加があった。 さらに、デジタル技術導入を検討している県内非IT企業と、ソリューションをもつ県内IT企業との異業種連携を加速させるため、セミナーを2回開催し、計117人の参加があった。
52 次世代自動車技術実証推進事業	経済工商観光部 自動車産業振興室	2,438	2,438	環境負荷の少ない電動モビリティを活用した実証事業(2町)に対して補助金を交付したほか、関係機関との調整など側面支援を行った。
53 ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	経済工商観光部 自動車産業振興室	15,600	15,600	ユニバーサルデザインタクシーを導入するタクシー事業者等(15社)に対して補助金を交付(18件34台)し、ユニバーサルデザインタクシーの普及及び利活用を促進した。
54 次世代型商店街形成支援事業	経済工商観光部 商工金融課	5,226	5,226	時代に適合した商店街を構築するため、商店街の将来ビジョン形成(2団体)を支援するとともに、その課題を解決するための事業(ハード事業3団体)を支援し、商店街の活性化に取り組んだ。
55 商店街NEXTリーダー創出事業	経済工商観光部 商工金融課	3,758	3,758	商店街活動を持続していくため、セミナーの開催(修了者5人)、トライアル事業の助成(6団体)、交流会の開催により、若手や女性リーダーを育成し、商店街活性化に向けた機運を高めた。
56 買い物機能強化支援事業	経済工商観光部 商工金融課	1,638	1,638	買い物弱者対策のため移動販売車運行の取組(1事業者)を支援し、地域の買い物機能強化に取り組んだ。
57 販路拡大推進支援事業	経済工商観光部 商工金融課	1,442	1,442	個別商談会(バイヤー延べ7社77商談)、集団型商談会(同延べ14社101商談)の開催等を支援し、県内工商業者の販路回復・拡大に取り組んだ。
58 外国人観光客受入環境整備促進事業	経済工商観光部 観光政策課	1,980	1,980	宿泊施設や観光集客施設に、無料公衆無線LAN設置を行った事業者に対し補助金を交付し、外国人観光客にとって快適な旅行環境の整備に取り組んだ。(交付決定件数2件)
59 教育旅行誘致促進事業	経済工商観光部 観光政策課	3,338	3,338	修学旅行等の教育旅行の誘致を促進するため、関係機関と協力・連携し、北海道や関西・中部圏において、旅行会社や学校教員を対象とした説明会等を実施した。 教育旅行関係団体や中学校・高等学校教職員を対象とした教育旅行モニターツアーを開催した。
60 外国人観光客誘致促進事業	経済工商観光部 観光プロモーション推進室	15,891	15,891	台湾、北京、上海に設置しているサポートデスクにおいて、現地での情報発信を行ったほか、台湾向けFacebookページにて、県内観光情報発信の強化を図った(フォロワー数は13万人を超えた)。
61 県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	経済工商観光部 国際ビジネス推進室	4,579	2,397	コーディネーターによる個別相談対応を148件実施し、新たに11企業が輸出に取り組み、48商品が輸出された。
62 東南アジアとの経済交流促進事業	経済工商観光部 国際ビジネス推進室	4,136	4,136	宮城県アセアンアドバイザーデスクを設置し、計7社43件の海外ビジネス支援(取引先候補の発掘・オンライン商談設定等)を実施した。
63 水素ステーション導入促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	16,700	16,700	県内における水素エネルギー利活用推進を図るため、民間事業者が行う商用水素ステーションの整備(1基)に対して支援を行った。
64 水素エネルギー産業創出事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	147	147	水素・燃料電池関連産業セミナーを1回開催し、事業者等を対象に関連技術に関する情報を提供した。
65 アグリビジネス経営体確保育成事業	農政部 農業振興課	83,812	83,812	次世代トップリーダーを対象とした講座(7人受講)や組織力向上のための社員研修支援(5社)、専門家派遣(20経営体、92回)による経営課題の解決を支援した他、施設整備への助成(2件)を実施した。
66 仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	土木部 空港臨空地域課	7,890	7,890	新型コロナの影響からの航空需要回復とコロナ収束後の航空旅客の拡大に向け、利用客の増加が期待されるLCCと連携し、トライアルバリア(拒否感・不安感)の払拭や、仙台空港に就航している路線紹介、LCCを使った移動の気軽さを周知するためにランディングページを作成しWeb広告によりサイトへの誘因を図ることによりLCCの利用促進に取り組んだ。

1-6
地域
産業
振興
促進

(単位:千円)

対象パッケージ / 事業	担当部局 課室	決算額 (繰越額)		事業実績等	
			うち基金活用額		
震災対策パッケージ 合計 B ⑦・⑧ (8事業計)		42,104	42,104		
小計 ⑦ (2事業計)		11,836	11,836		
2-1 災害に対応する 産業活動基盤の強化	67 小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業	土木部 建築宅地課	5,918	5,918	小学校のスクールゾーン内の危険なブロック塀等の除却工事に対する助成事業を行う市町村に対して、市町村負担分の一部を補助し、危険なブロック塀等の除却の促進を図った。(24市町185件)
	68 小規模防災機能強化補助事業	教育庁 施設整備課	5,918	5,918	市町村が実施する小中学校施設の防災対策事業(非構造部材の耐震対策工事)に要する経費の一部を補助し、耐震化の促進を図った。(3市町6校)
小計 ⑧ (6事業計)		30,268	30,268		
2-2 防災体制の整備	69 私立学校施設設備災害対策支援事業	総務部 私学・公益法人課	5,553	5,553	私立幼稚園施設の防災機能強化(1園)、私立高等学校施設の非構造部材の耐震化(1校)に要する経費の一部を補助し、防災対策を支援した。
	70 水災補償付き火災保険等加入支援事業	復興・危機管理部 復興・危機管理総務課	3,572	3,572	新たに水災保険・地震保険等に加入した方々が負担する経費の一部を補助(861件)し、災害からの円滑な生活再建に向けた自助の取組の促進を図った。
	71 地震被害想定調査事業	復興・危機管理部 防災推進課	6,160	6,160	調査方法等に係る専門的指導・助言を受けるため、宮城県防災会議地震対策等専門部会を2回開催するとともに、専門知識を有する業者と委託契約を締結し、第五次地震被害想定調査に着手した。
	72 地域防災リーダー育成等推進事業	復興・危機管理部 防災推進課	13,314	13,314	防災指導員養成講習(地域防災コース)を13回開催し、440人の防災指導員を養成した。また、フォローアップ講習(地域防災コース)を11回開催し、264人が修了するなどし、地域・企業における防災知識の習得を図った。
	73 災害用石油製品備蓄事業	復興・危機管理部 防災推進課	1,541	1,541	東日本大震災における燃料不足の教訓を踏まえ宮城県石油商業組合・宮城県石油商業協同組合と締結した「災害時の石油製品の備蓄に関する協定書」に基づき、揮発油等の石油製品を災害対応型中核給油所37か所及び小口燃料配送拠点5か所で適正な備蓄及び管理を行うための経費の一部を支援した。
	74 みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業	教育庁 保健体育安全課	128	128	将来の地域防災活動の担い手を育成するため、県内の高校生を対象とした研修会を開催し、研修修了者79人を「みやぎ防災ジュニアリーダー」に認定した。また、79人全員が「宮城県防災指導員」に認定された。
総合計 A+B (74事業)		5,924,847	5,353,570		

※ 事業ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計額とは合致しない場合がある。